

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,656,777,000	0	1,687,073,448	30,296,448	101.82
営業収益	1,568,476,000	0	1,603,691,182	35,215,182	102.24
営業外収益	88,290,000	0	82,292,106	△ 5,997,894	93.20
特別利益	11,000	0	1,090,160	1,079,160	9,910.54

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,496,564,000	1,383,182,004	0	113,381,996	92.42
営業費用	1,248,951,000	1,189,628,092	0	59,322,908	95.25
営業外費用	198,586,000	155,024,812	0	43,561,188	78.06
特別損失	39,027,000	38,529,100	0	497,900	98.72
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,656,777,000 円に対し、決算額 1,687,073,448 円で、執行率は 101.82%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,496,564,000 円に対し、決算額 1,383,182,004 円で、執行率は 92.42%となって、113,381,996 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、減価償却費で 30,364,014 円、原水及び浄水費で 11,557,333 円、営業外費用では、消費税で 37,230,700 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条 の規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	758,472,000	90,340,000	557,398,743	△201,073,257	73.48
企 業 債	345,400,000	0	345,400,000	0	100.00
負 担 金	8,429,000	0	7,907,303	△521,697	93.81
出 資 金	1,000	0	0	△1,000	-
補 助 金	385,969,000	90,340,000	179,217,000	△206,752,000	46.43
開 発 負 担 金	3,672,000	0	9,874,440	6,202,440	268.91
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	-
長 期 貸 付 金 回 収 金	15,000,000	0	15,000,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の 規定による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,339,428,000	108,000,000	1,168,096,776	95,788,000	75,543,224	87.20
水 道 改 良 費	24,032,000	0	20,520,818	0	3,511,182	85.38
第 6 次 配 水 管 整 備 事 業 費	53,286,000	0	50,680,800	0	2,605,200	95.11
老 朽 管 更 新 事 業 費	173,890,000	0	173,522,400	0	367,600	99.78
災 害 復 旧 事 業 費	353,031,000	108,000,000	203,633,838	95,788,000	53,609,162	57.68
排 水 処 理 施 設 及 び 電 気 計 装 類 更 新 事 業 費	330,189,000	0	328,358,400	0	1,830,600	99.44
企 業 債 償 還 金	395,000,000	0	391,380,520	0	3,619,480	99.08
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額758,472,000円に対し、決算額は557,398,743円、執行率は73.48%で、予算現額に対して201,073,257円の減収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額1,339,428,000円に対し、決算額は1,168,096,776円で執行率は87.20%となっているが、翌年度繰越額が95,788,000円で、不用額は75,543,224円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額610,698,033円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,140,575円、当年度損益勘定留保資金298,638,079円、減債積立金196,919,379円、建設改良積立金60,000,000円をもって補てんしている。

Ⅱ 経営成績

平成24年度から平成28年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は263,068,367円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

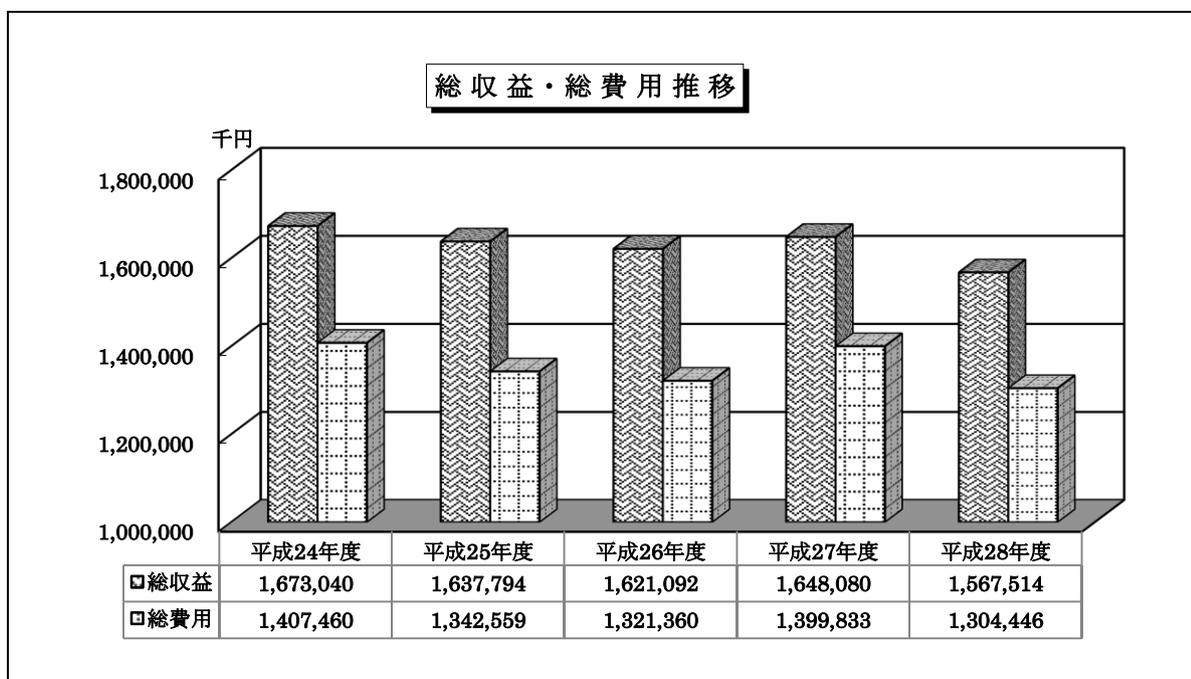
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成24年度	1,673,039,750	100.0	1,407,460,276	100.0	265,579,474	118.9
平成25年度	1,637,794,437	97.9	1,342,558,866	95.4	295,235,571	122.0
平成26年度	1,621,092,360	96.9	1,321,360,133	93.9	299,732,227	122.7
平成27年度	1,648,080,210	98.5	1,399,832,526	99.5	248,247,684	117.7
平成28年度	1,567,514,090	93.7	1,304,445,723	92.7	263,068,367	120.2

(注) すう勢比率は24年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成24年度に比べ総収益で6.3ポイント、総費用で7.3ポイントそれぞれ減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ14,820,683円(6.0%)上回った263,068,367円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より80,566,120円(4.9%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,375,393,469	87.7	1,372,591,783	83.3	2,801,686	0.2
	水 道 加 入 金	50,005,000	3.2	64,760,000	3.9	△14,755,000	△22.8
	給 水 工 事 収 益	1,638,814	0.1	1,141,882	0.1	496,932	43.5
	そ の 他 営 業 収 益	58,328,892	3.7	69,073,820	4.2	△10,744,928	△15.6
	計	1,485,366,175	94.8	1,507,567,485	91.5	△22,201,310	△1.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,054,022	0.1	957,989	0.1	96,033	10.0
	他 会 計 補 助 金	8,423,000	0.5	3,141,804	0.2	5,281,196	168.1
	雑 収 益	3,647,288	0.2	6,959,593	0.4	△3,312,305	△47.6
	受 託 工 事 収 益	14,450,388	0.9	77,387,815	4.7	△62,937,427	△81.3
	長 期 前 受 金 入 戻	53,543,762	3.4	51,598,370	3.1	1,945,392	3.8
	計	81,118,460	5.2	140,045,571	8.5	△58,927,111	△42.1
特 別 利 益	固 定 資 産 却 却 益	0	-	208,750	0.0	△208,750	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,029,455	0.1	258,404	0.0	771,051	298.4
	計	1,029,455	0.1	467,154	0.0	562,301	120.4
合 計		1,567,514,090	100.0	1,648,080,210	100.0	△80,566,120	△4.9

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,144,035,434	87.7	1,170,418,880	83.6	△26,383,446	△2.3
営業外費用	121,883,055	9.3	182,196,309	13.0	△60,313,254	△33.1
特別損失	38,527,234	3.0	47,217,337	3.4	△8,690,103	△18.4
合計	1,304,445,723	100.0	1,399,832,526	100.0	△95,386,803	△6.8

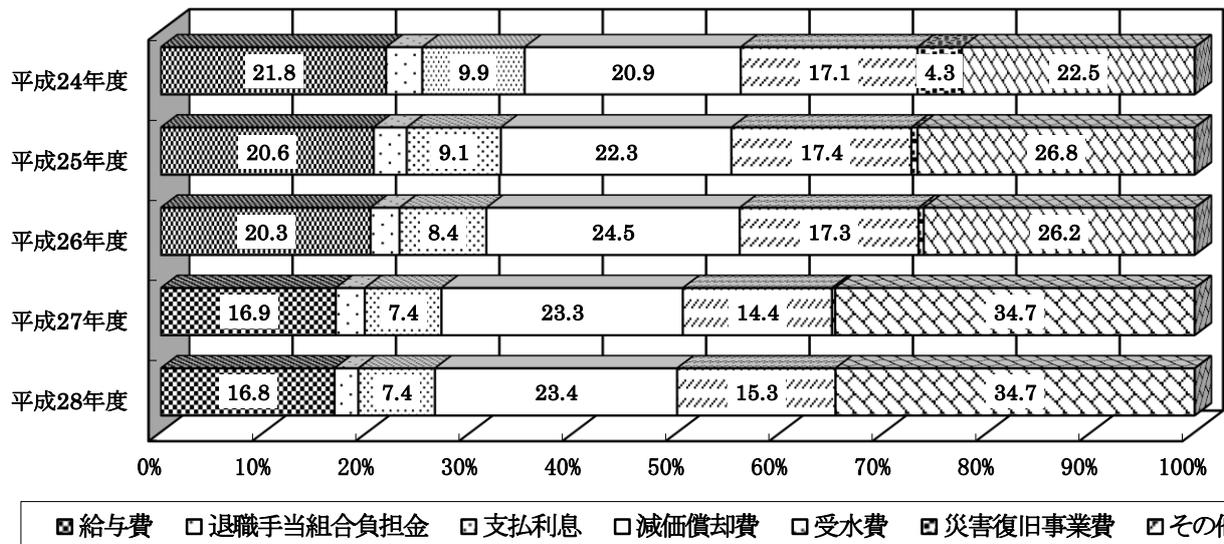
費用を前年度と比較すると、営業外費用で60,313,254円(33.1%)、営業費用26,383,446円(2.3%)等で減少したことにより、費用合計で95,386,803円(6.8%)減少している。これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

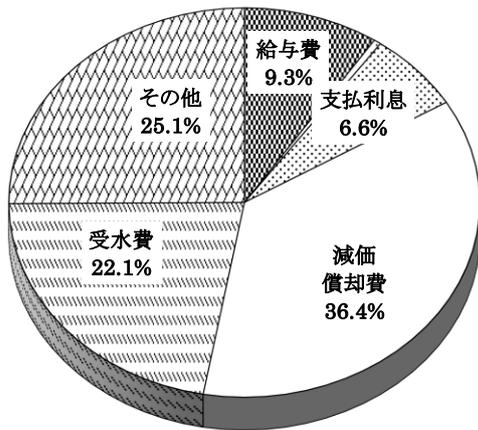
(単位:円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	219,092,109	16.8	236,818,591	16.9	△17,726,482	△7.5	
退職手当組合 負担金	29,865,703	2.3	39,556,166	2.8	△9,690,463	△24.5	
支払利息	96,512,889	7.4	104,242,508	7.4	△7,729,619	△7.4	
減価償却費	305,655,986	23.4	326,836,644	23.3	△21,180,658	△6.5	
受水費	199,805,202	15.3	202,015,578	14.4	△2,210,376	△1.1	
災害復旧事業費	409,500	0.0	4,177,984	0.3	△3,768,484	△90.2	
その他	委託料	201,746,101	15.5	190,220,907	13.6	11,525,194	6.1
	動力費	12,178,738	0.9	13,471,805	1.0	△1,293,067	△9.6
	薬品費	9,811,656	0.8	9,388,880	0.7	422,776	4.5
	修繕費	10,516,327	0.8	14,281,847	1.0	△3,765,520	△26.4
	材料費	796,071	0.1	839,656	0.1	△43,585	△5.2
	工事費	70,722,453	5.4	38,932,433	2.8	31,790,020	81.7
	受託工事費	24,668,226	1.9	77,498,580	5.5	△52,830,354	△68.2
	その他	122,664,762	9.4	141,550,947	10.1	△18,886,185	△13.3
	計	453,104,334	34.7	486,185,055	34.7	△33,080,721	△6.8
合計	1,304,445,723	100.0	1,399,832,526	100.0	△95,386,803	△6.8	

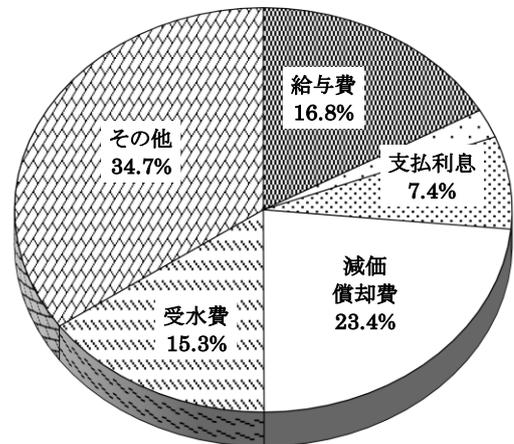
費用構成別推移



平成27年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、工事費 31,790,020 円(81.7%)、委託料 11,525,194 円(6.1%)等で増加したが、受託工事費 52,830,354 円(68.2%)、減価償却費 21,180,658 円(6.5%)等で減少した。

また、費用の構成比を平成 27 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 16.8%と全国平均より 7.5 ポイント高く、受水費の割合は 15.3%で 6.8 ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.59	2.58	1.18	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	20.26	19.58	13.10	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.01 ポイント上回った 2.59% となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が 5,568,279 円増加したことで、営業収益利益率で 0.68 ポイント上回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	132.79	132.17	105.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	120.17	117.73	112.67	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 27 年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

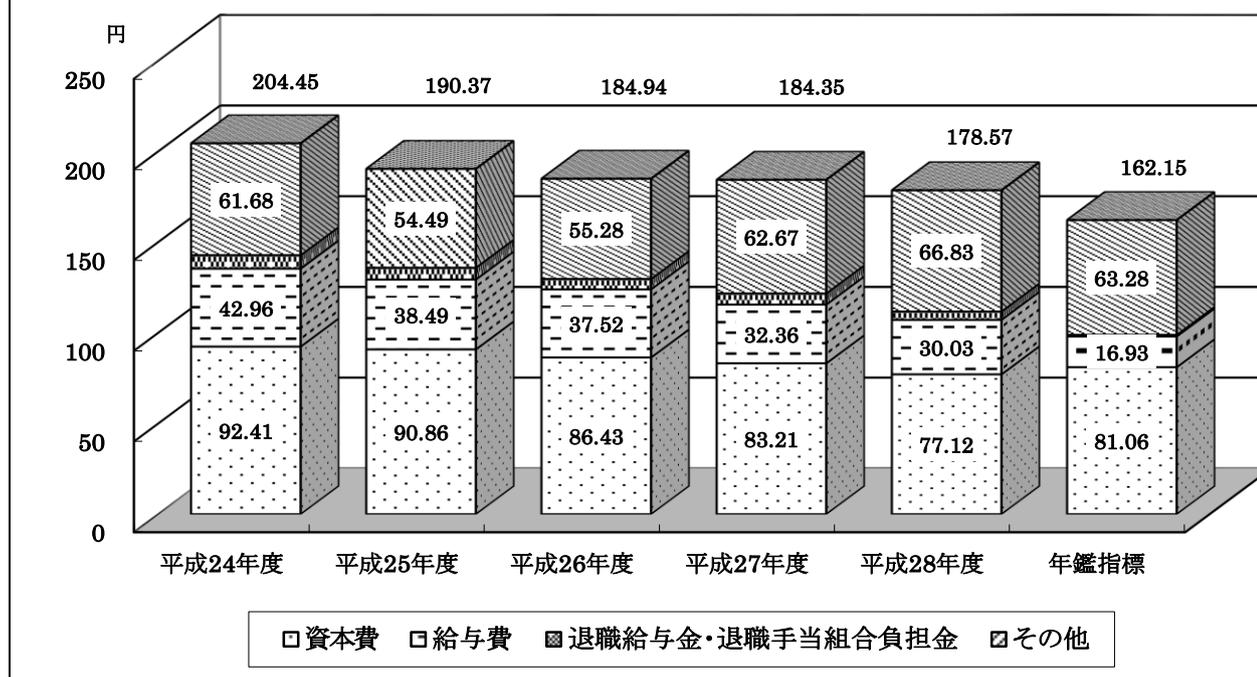
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 0.62 ポイント、総収支比率で 2.44 ポイントそれぞれ上回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度				
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		211円54銭	212円12銭	218円38銭	171円41銭	
対前年度伸び率		△0.3%	△2.9%	△0.5%	0.2%	
給水原価 (b)		178円57銭	184円35銭	184円94銭	162円15銭	
対前年度伸び率		△3.1%	△0.3%	△2.9%	△0.3%	
販売差益 (a-b)		32円97銭	27円77銭	33円44銭	9円26銭	
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	77円12銭	83円21銭	86円43銭	81円06銭
		給 与 費	30円03銭	32円36銭	37円52銭	16円93銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	4円59銭	6円11銭	5円71銭	0円88銭
		そ の 他	66円83銭	62円67銭	55円28銭	63円28銭
		費 用 合 計	178円57銭	184円35銭	184円94銭	162円15銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	43.2	45.1	46.7	50.0
		給 与 費	16.8	17.6	20.3	10.4
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	2.6	3.3	3.1	0.5
		そ の 他	37.4	34.0	29.9	39.0
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	△7.3	△3.7	△4.9	0.3
		給 与 費	△7.2	△13.8	△2.5	△3.3
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	△24.9	7.0	△12.6	18.9
		そ の 他	6.6	13.4	1.4	△0.5
		費 用 合 計	△3.1	△0.3	△2.9	△0.3

給水原価推移



(注) ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成27年度全国平均値である。

・平成26年度から給水原価の資本費の算出方法を変更している。

表に示すとおり1^m当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成27年度より58銭安い211円54銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が30,935^m (0.48%)増となったことによるものである。

一方、1^m当りの給水原価(1^m当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より5円78銭安い178円57銭になっている。その内訳を金額でみると、その他で4円16銭上がったが、資本費で6円9銭、給与費で2円33銭、退職手当組合負担金で1円52銭下がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均162円15銭と比較すると16円42銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成24年度の給水原価204円45銭と比較し、本年度は25円88銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成28年度販売単価1^m当りの利益は、昨年度より5円20銭上がった32円97銭となっている。

IV 財政状態

平成28年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	523,586,144	597,326,346	△73,740,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,300,631	△206,612,543	△316,688,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,980,520	△293,847,345	247,866,825
資金増加額(1+2+3)	△45,695,007	96,866,458	△142,561,465
資金期首残高	1,577,927,886	1,481,061,428	96,866,458
資金期末残高	1,532,232,879	1,577,927,886	△45,695,007

(注) 審査資料別表13参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より45,695,007円減少し1,532,232,879円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が減少したことなどにより、前年度より73,740,202円減少し523,586,144円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より316,688,088円減少し△523,300,631円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、企業債の借入収入の増加などにより、前年度より247,866,825円増の△45,980,520円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 年鑑指標	算 式
流動比率	271.44	254.30	245.25	346.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	58.19	56.08	53.55	69.46	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.78	90.34	91.22	90.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、固定資産対長期資本比率で0.44ポイント悪化したが、流動比率で17.14ポイント、自己資本構成比率で2.11ポイントそれぞれ改善されている。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は80,566,120円(4.9%)減の1,567,514,090円、総支出は95,386,803円(6.8%)減の1,304,445,723円で、収支差引は純利益263,068,367円で決算されており、前年度と比較し純利益で14,820,683円(6.0%)増となっている。

総収入の減を前年度と比較すると、営業収益の給水収益で2,801,686円(0.2%)増加したものの、営業収益の水道加入金14,755,000円(22.8%)、その他営業収益で10,744,928円(15.6%)、さらに営業外収益の受託工事収益で62,937,427円(81.3%)などが減となったことによるものである。

総支出の減の内訳は、営業費用で26,383,446円(2.3%)、営業外費用の受託工事費用で52,830,354円(68.2%)、特別損失で8,690,103円(18.4%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では250,598,416円(81.7%)増の557,398,743円、総支出では、360,523,620円(44.6%)増の1,168,096,776円となっており、収支差引の不足額610,698,033円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1m³当たりの供給単価は211円54銭、給水原価178円57銭で32円97銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は5円20銭の増となっており、内訳としては、供給単価が58銭下がったものの給水原価も資本費や給与費の減などで5円78銭下がったことによるものである。

事業を運営するにあたって、本年度の給水収益は、生産用水等により増加しているが、一般用については、今まで通り人口の減や節水器具の普及等により減少しており、今後も水道料金収入の減少傾向は続く予想される。一方、費用では老朽施設の更新など増加が見込まれることから、今後も健全経営を維持し、低廉な水を安定供給できるよう努力されたい。